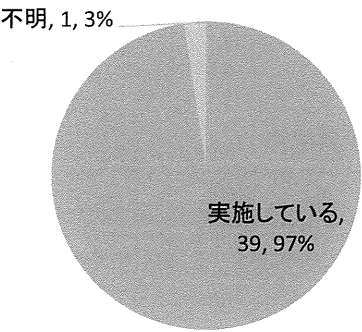


表Ⅲ-5-4-1 医療的ケアの実施状況

	度数	割合
実施している	39	97.5%
実施していない	0	0.0%
不明	1	2.5%
合計	40	-

図Ⅲ-5-4-1 医療的ケアの実施状況



ii) 実施者

医療的ケアの実施者は、「他の診療所の看護師が実施し、医療連携体制加算を請求する」3件（8.8%）、「自施設の看護師が実施し、医療連携体制加算は請求しない」31件（91.2%）、「看護師の指導により介護職員が実施し医療連携体制加算を請求する」1件（2.9%）、「看護師の指導により介護職員が実施するが医療連携体制加算は請求しない」2件（5.9%）、「付き添い家族が実施する」2件（5.9%）、「その他（医師等）が実施する」2件（5.9%）であった。

表Ⅲ-5-4-2 医療的ケアの実施状況

	度数	割合
有効回答施設数	34	-
他の診療所の看護師が実施し、医療連携体制加算を請求する	3	8.8%
自施設の看護師が実施し、医療連携体制加算は請求しない	31	91.2%
看護師の指導により介護職員が実施し医療連携体制加算を請求する	1	2.9%
看護師の指導により介護職員が実施するが医療連携体制加算は請求しない	2	5.9%
付き添い家族が実施する	2	5.9%
その他(医師等)が実施する	2	5.9%

図Ⅲ-5-4-2 医療的ケアの実施状況



iii) 介護職員等のたんの吸引等の研修について

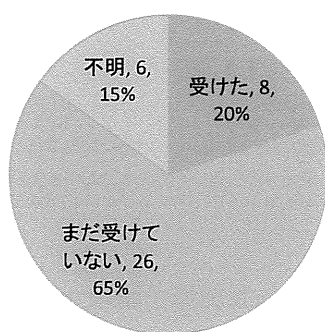
(1) 特定利用者への吸引などの研修 (9 時間)

特定利用者への吸引などの研修 (9 時間) について、研修を「受けた」は 8 件 (20.0%)、「まだ受けていない」は 26 件 (65.0%)、「不明」は 6 件 (15.0%) であった。

表Ⅲ-5-4-3-1 特定利用者への吸引などの研修 (9 時間) 受講有無

	度数	割合
受けた	8	20.0%
まだ受けていない	26	65.0%
不明	6	15.0%
合計	40	-

図Ⅲ-5-4-3-1 特定利用者への吸引などの研修 (9 時間) 受講有無



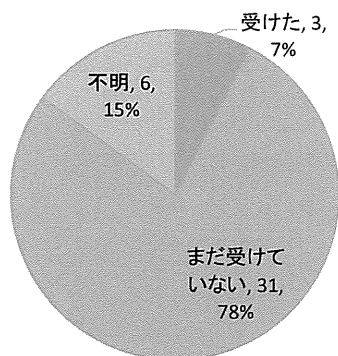
(2) 非特定利用者への吸引などの研修 (50 時間)

非特定利用者への吸引などの研修 (50 時間) について、研修を「受けた」は 3 件 (7.5%)、「まだ受けていない」は 31 件 (77.5%)、「不明」は 6 件 (15.0%) であった。

表Ⅲ-5-4-3-2 非特定利用者への吸引などの研修 (50 時間) 受講有無

	度数	割合
受けた	3	7.5%
まだ受けていない	31	77.5%
不明	6	15.0%
合計	40	-

図Ⅲ-5-4-3-2 非特定利用者への吸引などの研修 (50 時間) 受講有無



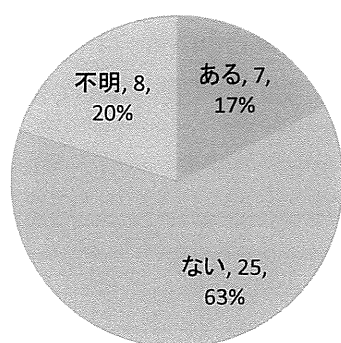
(3) 今後受ける予定

たんの吸引等の研修を受ける予定が「ある」は7件(17.5%)、「ない」は25件(62.5%)、「不明」は8件(20.0%)であった。

表Ⅲ-5-4-3-3 たんの吸引等の研修について今後受ける予定

	度数	割合
ある	7	17.5%
ない	25	62.5%
不明	8	20.0%
合計	40	-

図Ⅲ-5-4-3-3 たんの吸引等の研修について今後受ける予定



Ⅳ 現在提供しているサービスの質の向上のために取り組んでいること

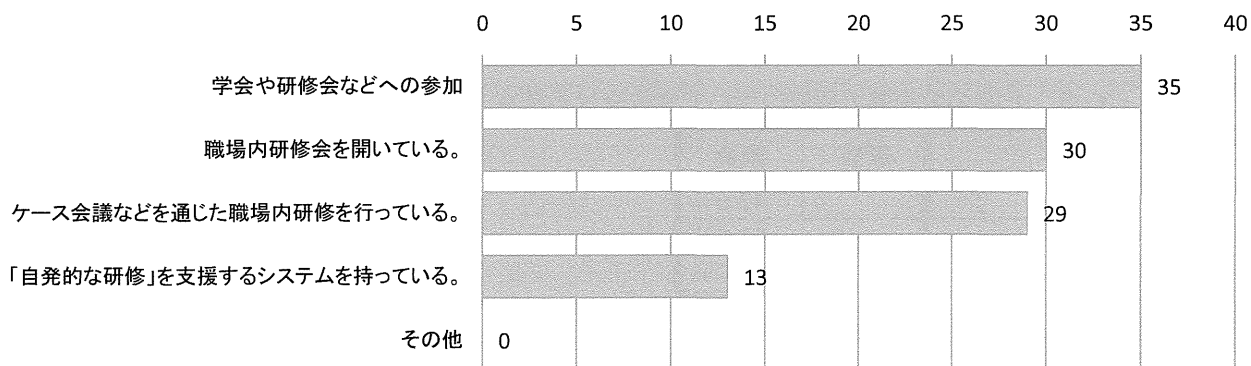
1. 人材育成

「学会や研修会などへの参加」は35件(97.2%)、「職場内研修会を開いている。」は30件(83.3%)、「ケース会議などを通じた職場内研修を行っている。」は29件(80.6%)、「自発的な研修」を支援するシステムを持っている。」は13件(36.1%)であった。

表Ⅳ-1 人材育成

	度数	割合
有効回答施設数	36	-
学会や研修会などへの参加	35	97.2%
職場内研修会を開いている。	30	83.3%
ケース会議などを通じた職場内研修を行っている。	29	80.6%
「自発的な研修」を支援するシステムを持っている。	13	36.1%
その他	0	0.0%
合計	107	-

図Ⅳ-1 人材育成



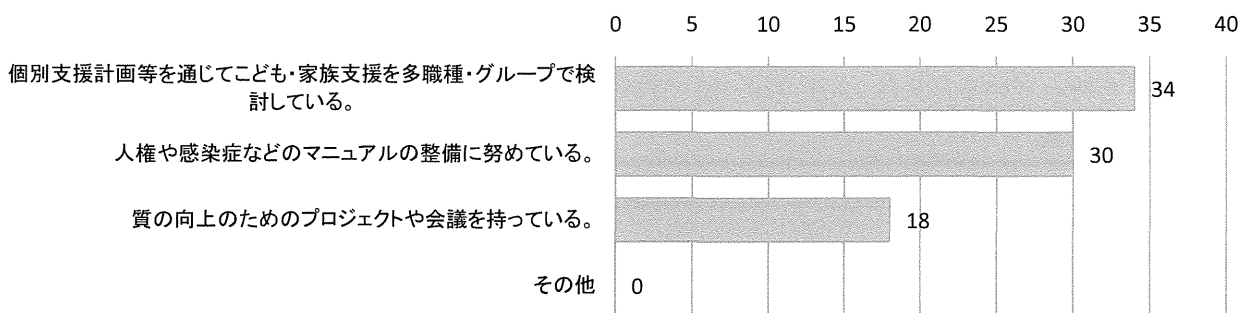
2. 支援の質の向上について

「個別支援計画等を通じてこども・家族支援を多職種・グループで検討している」は34件（94.4%）、
「人権や感染症などのマニュアルの整備に努めている」は30件（83.3%）、
「質の向上のためのプロジェクトや会議を持っている」は18件（50.0%）であった。

表Ⅳ-2 支援の質の向上

	度数	割合
有効回答施設数	36	-
個別支援計画等を通じてこども・家族支援を多職種・グループで検討している。	34	94.4%
人権や感染症などのマニュアルの整備に努めている。	30	83.3%
質の向上のためのプロジェクトや会議を持っている。	18	50.0%
その他	0	0.0%
合計	82	-

図Ⅳ-2 支援の質の向上



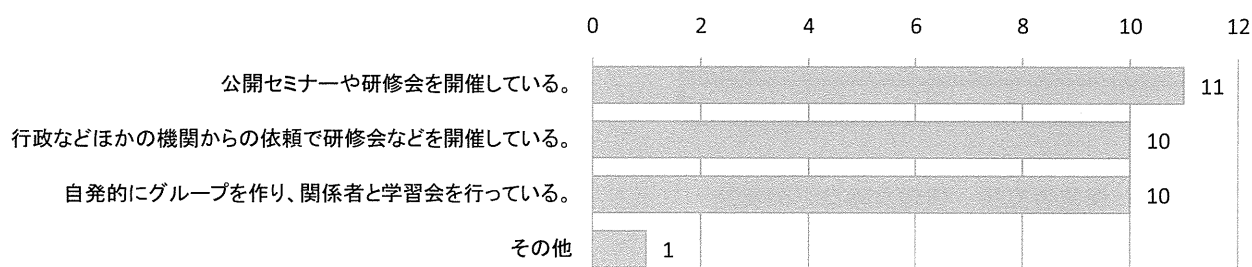
3. 地域支援・機関連携

「公開セミナーや研修会を開催している」は11件（61.1%）、
「行政などほかの機関からの依頼で研修会などを開催している」は10件（55.6%）、
「自発的にグループを作り、関係者と学習会を行っている」は10件（55.6%）、
「その他」は1件（5.6%）であった。

表Ⅳ-3 地域支援・機関連携

	度数	割合
有効回答施設数	18	-
公開セミナーや研修会を開催している。	11	61.1%
行政などほかの機関からの依頼で研修会などを開催している。	10	55.6%
自発的にグループを作り、関係者と学習会を行っている。	10	55.6%
その他	1	5.6%

図Ⅳ-3 地域支援・機関連携



V 家族支援について

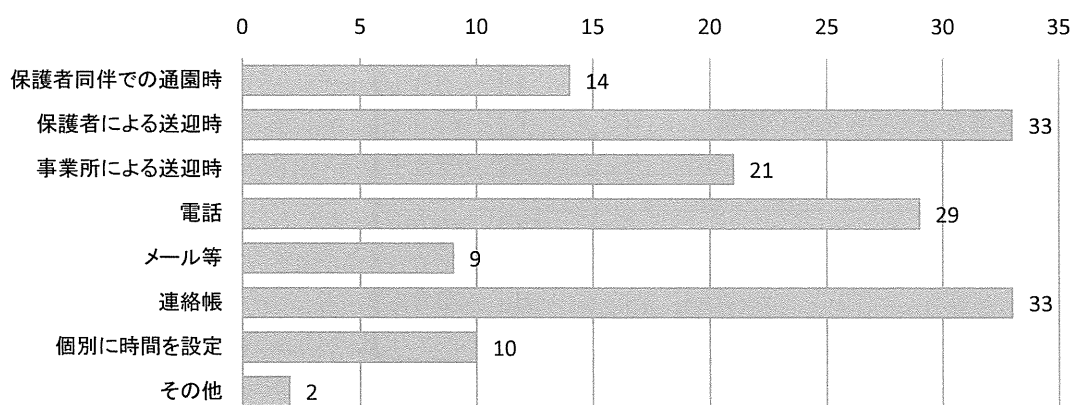
1. 保護者との情報交換

保護者との情報交換は、「保護者同伴での通園時」14件(37.8%)、「保護者による送迎時」33件(89.2%)、「事業所による送迎時」21件(56.8%)、「電話」29件(78.4%)、「メール等」9件(24.3%)、「連絡帳」33件(89.2%)、「個別に時間を設定」10件(27.0%)、「その他」2件(5.4%)であった。

表Ⅴ-1 保護者との情報交換

	度数	割合
有効回答施設数	37	-
保護者同伴での通園時	14	37.8%
保護者による送迎時	33	89.2%
事業所による送迎時	21	56.8%
電話	29	78.4%
メール等	9	24.3%
連絡帳	33	89.2%
個別に時間を設定	10	27.0%
その他	2	5.4%

図Ⅴ-1 保護者との情報交換



2. 保護者支援・情報提供など

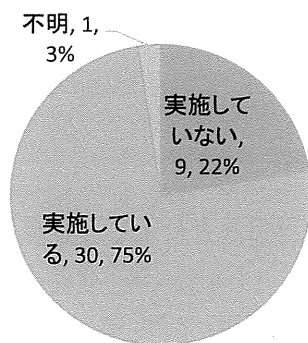
(1) 保護者支援・情報交換などの実施

保護者支援・情報交換などの実施状況は、「実施していない」9件（22.5%）、「実施している」30件（75.0%）、「不明」1件（2.5%）であった。

表V-2-1 保護者支援・情報交換などの実施

	度数	割合
実施していない	9	22.5%
実施している	30	75.0%
不明	1	2.5%
合計	40	-

図V-2-1 保護者支援・情報交換などの実施



(2) 保護者支援等の形態

保護者支援等の形態では、「講演会・学習会などの開催」14件（46.7%）、「懇談等を通じた研修」は12件（40.0%）、「親子通園によるかかわり方などの支援」6件（20.0%）、「ペアレントトレーニング等の実施」1件（3.3%）、「個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催」7件（23.3%）、「カウンセリング等の時間を持つ」8件（26.7%）、「保護者同士の交流会の実施」17件（56.7%）、「保護者会等への支援」12件（40.0%）、「その他」6件（20.0%）であった。

表V-2-1 保護者支援等の形態

	度数	割合
有効回答施設数	30	-
講演会・学習会などの開催	14	46.7%
懇談等を通じた研修	12	40.0%
親子通園によるかかわり方などの支援	6	20.0%
ペアレントトレーニング等の実施	1	3.3%
個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催	7	23.3%
カウンセリング等の時間を持つ	8	26.7%
保護者同士の交流会の実施	17	56.7%
保護者会等への支援	12	40.0%
父親を対象とした支援プログラムの実施	0	0.0%
その他	6	20.0%
合計	83	-

図 V-2-1 保護者支援等の形態



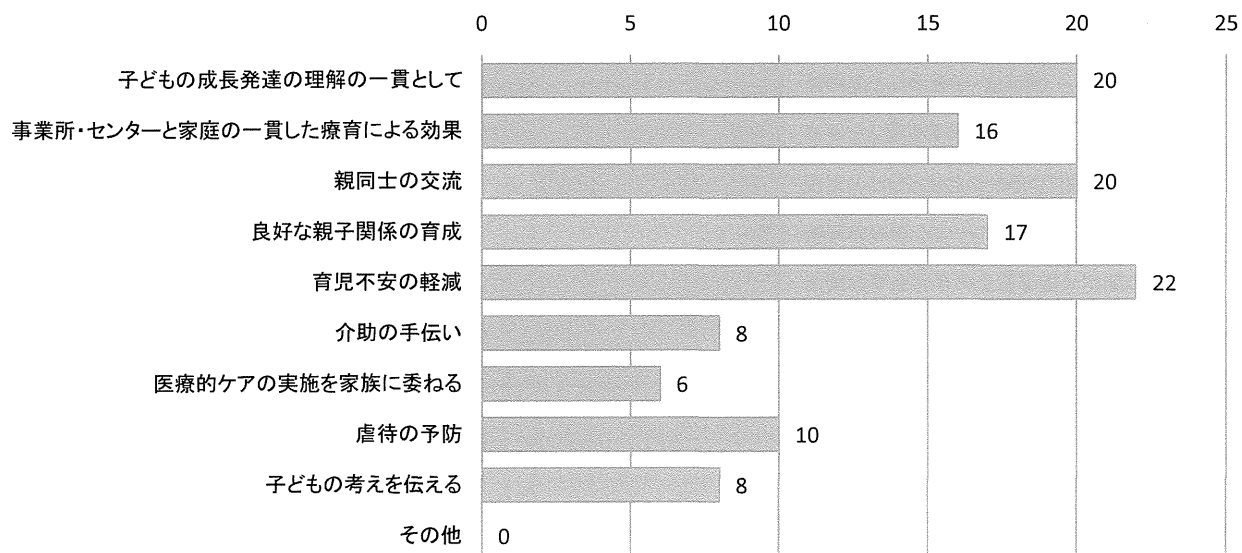
(3) 保護者支援等の実施目的

保護者支援等の実施目的は、「子どもの成長発達の理解の一貫として」20 件（66.7%）、「事業所・センターと家庭の一貫した療育による効果」16 件（53.3%）、「親同士の交流」20 件（66.7%）、「良好な親子関係の育成」17 件（56.7%）、「育児不安の軽減」22 件（73.3%）、「介助の手伝い」8 件（26.7%）、「医療的ケアの実施を家族に委ねる」6 件（20.0%）、「虐待の予防」10 件（33.3%）、「子どもの考えを伝える」8 件（26.7%）であった。

表 V-2-1 保護者支援等の実施目的

	度数	割合
有効回答施設数	30	-
子どもの成長発達の理解の一貫として	20	66.7%
事業所・センターと家庭の一貫した療育による効果	16	53.3%
親同士の交流	20	66.7%
良好な親子関係の育成	17	56.7%
育児不安の軽減	22	73.3%
介助の手伝い	8	26.7%
医療的ケアの実施を家族に委ねる	6	20.0%
虐待の予防	10	33.3%
子どもの考えを伝える	8	26.7%
その他	0	0.0%
合計	127	-

図 V-2-1 保護者支援等の実施目的



3. 要保護児童について

(1) 社会的養護の必要な在籍児数

「児童相談所が関わっている児童数」は2人、「上記には該当しないが、虐待もしくは不適切な養育等の可能性があり社会的養護が必要な児童数」は6人であった。

表 V-3-1 社会的養護の必要な在籍児数

	有効回答施設数	児童数	平均児童数
児童相談所が関わっている児童数	23	2	0.09
上記には該当しないが、虐待もしくは不適切な養育等の可能性があり社会的養護が必要な児童数	22	6	0.27

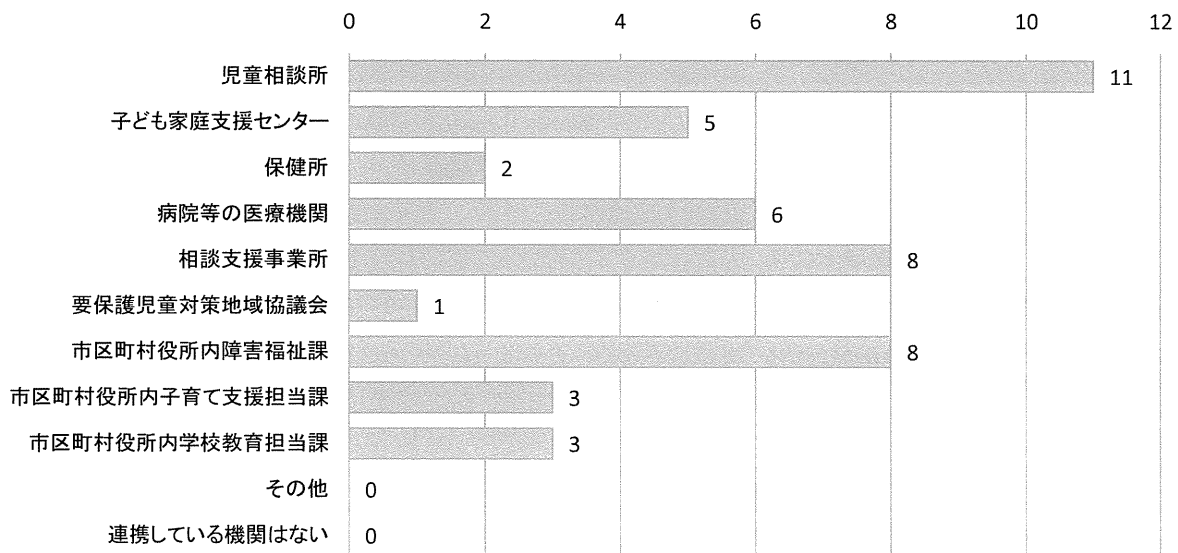
(2) 要保護児童に対する連携機関

要保護児童に対する連携機関は、「児童相談所」11件（78.6%）、「子ども家庭支援センター」5件（35.7%）、「保健所」2件（14.3%）、「病院等の医療機関」6件（42.9%）、「相談支援事業所」8件（57.1%）、「要保護児童対策地域協議会」1件（7.1%）、「市区町村役所内障害福祉課」8件（57.1%）、「市区町村役所内子育て支援担当課」3件（21.4%）、「市区町村役所内学校教育担当課」3件（21.4%）であった。

表 V-3-2 要保護児童に対する連携機関

	度数	割合
有効回答施設数	14	-
児童相談所	11	78.6%
子ども家庭支援センター	5	35.7%
保健所	2	14.3%
病院等の医療機関	6	42.9%
相談支援事業所	8	57.1%
要保護児童対策地域協議会	1	7.1%
市区町村役所内障害福祉課	8	57.1%
市区町村役所内子育て支援担当課	3	21.4%
市区町村役所内学校教育担当課	3	21.4%
その他	0	0.0%
連携している機関はない	0	0.0%
合計	47	-

図 V-3-2 要保護児童に対する連携機関



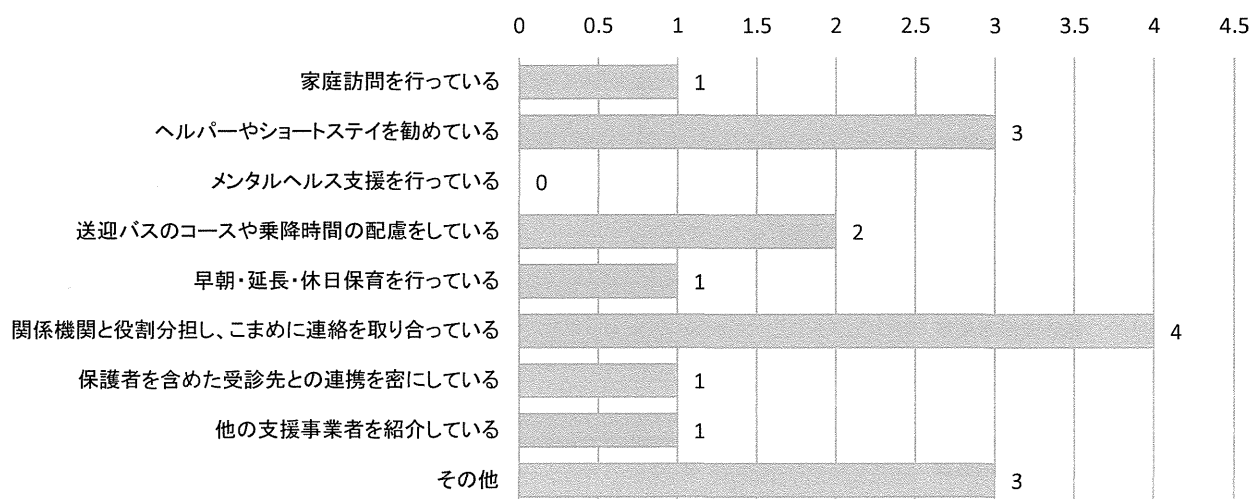
(3) 要保護児童への具体的な家族支援について

要保護児童への具体的な家族支援は、「家庭訪問を行っている」1件(12.5%)、「ヘルパーやショートステイを勧めている」3件(37.5%)、「送迎バスのコースや乗降時間の配慮をしている」2件(25.0%)、「早朝・延長・休日保育を行っている」1件(12.5%)、「関係機関と役割分担し、こまめに連絡を取り合っている」4件(50.0%)、「保護者を含めた受診先との連携を密にしている」1件(12.5%)、「他の支援事業者を紹介している」1件(12.5%)、「その他」3件(37.5%)であった。

表 V-3-3 要保護児童に対する連携機関

	度数	割合
有効回答施設数	8	-
家庭訪問を行っている	1	12.5%
ヘルパーやショートステイを勧めている	3	37.5%
メンタルヘルス支援を行っている	0	0.0%
送迎バスのコースや乗降時間の配慮をしている	2	25.0%
早朝・延長・休日保育を行っている	1	12.5%
関係機関と役割分担し、こまめに連絡を取り合っている	4	50.0%
保護者を含めた受診先との連携を密にしている	1	12.5%
他の支援事業者を紹介している	1	12.5%
その他	3	37.5%
合計	16	-

図 V-3-3 要保護児童に対する連携機関



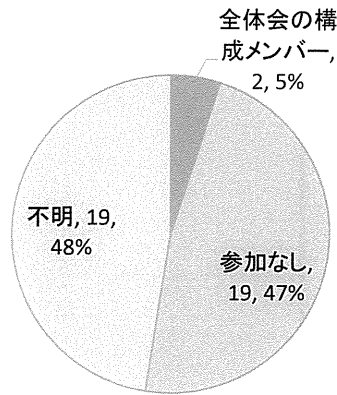
(4) 要保護児童対策地域協議会への参加有無

要保護児童対策地域協議会への参加状況は、「全体会の構成メンバー」2件（5.0%）、「参加なし」19件（47.5%）、「不明」19件（47.5%）であった。

表 V-3-4 要保護児童対策地域協議会への参加有無

	度数	割合
全体会の構成メンバー	2	5.0%
事務局メンバー	0	0.0%
その他	0	0.0%
参加なし	19	47.5%
不明	19	47.5%
合計	40	-

図 V-3-4 要保護児童対策地域協議会への参加有無



VI 関係機関との連携

1. 保育所・幼稚園・認定こども園との連携

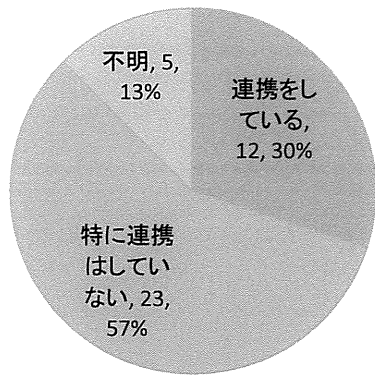
(1) 連携の有無

保育所・幼稚園・認定こども園との連携状況では、「連携をしている」12件（30.0%）、「特に連携はしていない」23件（57.5%）、「不明」5件（12.5%）であった。

表 VI-1-1 保育園・幼稚園・認定こども園との連携有無

	度数	割合
連携をしている	12	30.0%
特に連携はしていない	23	57.5%
不明	5	12.5%
合計	40	-

図 VI-1-1 保育園・幼稚園・認定こども園との連携有無



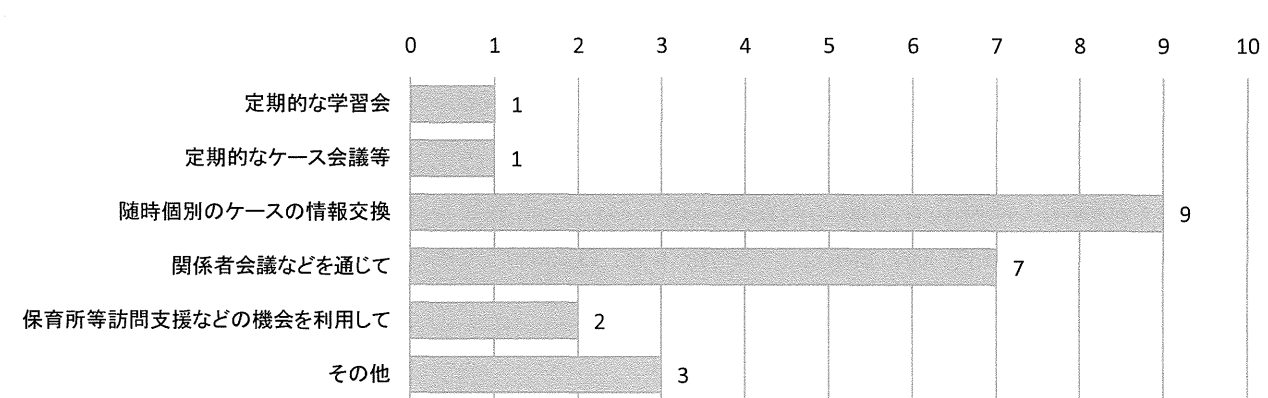
(2) 連携の内容

連携の内容は、「定期的な学習会」1件（8.3%）、「定期的なケース会議等」1件（8.3%）、「随時個別のケースの情報交換」9件（75.0%）、「関係者会議などを通じて」7件（58.3%）、「保育所等訪問支援などの機会を利用して」2件（16.7%）、「その他」3件（25.0%）であった。

表VI-1-2 保育園・幼稚園・認定こども園との連携内容

	度数	割合
有効回答施設数	12	-
定期的な学習会	1	8.3%
定期的なケース会議等	1	8.3%
随時個別のケースの情報交換	9	75.0%
関係者会議などを通じて	7	58.3%
保育所等訪問支援などの機会を利用して	2	16.7%
その他	3	25.0%
合計	23	-

図VI-1-2 保育園・幼稚園・認定こども園との連携内容



2. 在籍児の就学予定の学校との連携

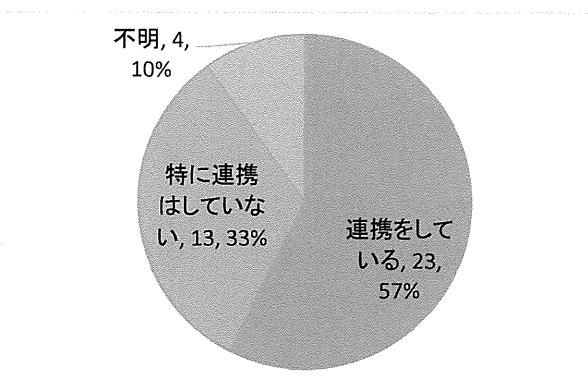
(1) 連携の有無

在籍児の就学予定の学校との連携では、「連携をしている」23件（57.5%）、「特に連携はしていない」13件（32.5%）、「不明」4件（10.0%）であった。

表VI-2-1 在籍児の就学予定の学校との連携有無

	度数	割合
連携をしている	23	57.5%
特に連携はしていない	13	32.5%
不明	4	10.0%
合計	40	-

図VI-2-1 在籍児の就学予定の学校との連携有無



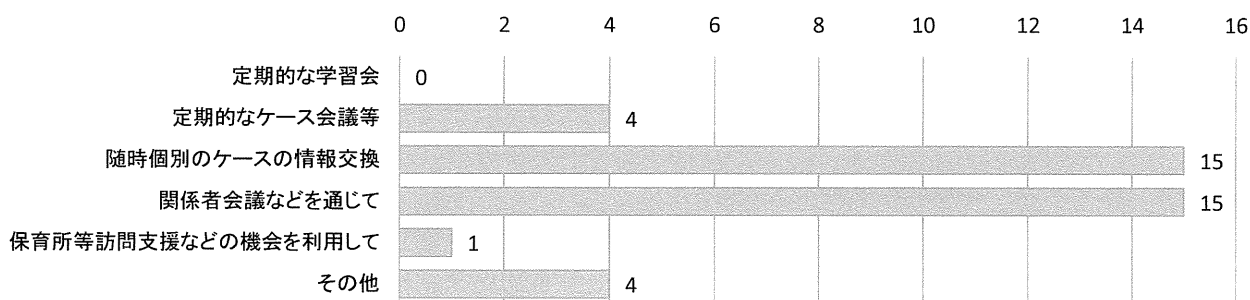
（２）連携の内容

連携の内容は、「定期的なケース会議等」４件（１７．４％）、「随時個別のケースの情報交換」１５件（６５．２％）、「関係者会議などを通じて」１５件（６５．２％）、「保育所等訪問支援などの機会を利用して」１件（４．３％）、「その他」４件（１７．４％）であった。

表Ⅵ-２-１ 在籍児の就学予定の学校との連携内容

	度数	割合
有効回答施設数	23	-
定期的な学習会	0	0.0%
定期的なケース会議等	4	17.4%
随時個別のケースの情報交換	15	65.2%
関係者会議などを通じて	15	65.2%
保育所等訪問支援などの機会を利用して	1	4.3%
その他	4	17.4%
合計	39	-

図Ⅵ-２-１ 在籍児の就学予定の学校との連携内容



３．地域（自立支援）協議会

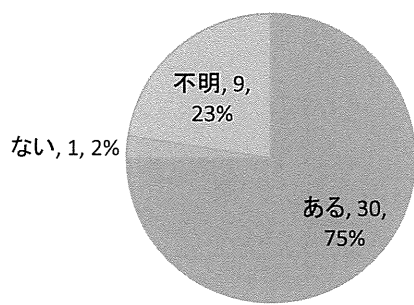
（１）所在地に地域（自立支援）協議会があるか

所在地に地域（自立支援）協議会が「ある」３０件（７５．０％）、「ない」１件（２．５％）、「不明」９件（２２．５％）であった。

表Ⅵ-３-１ 所在地に地域（自立支援）協議会があるか

	度数	割合
ある	30	75.0%
ない	1	2.5%
不明	9	22.5%
合計	40	-

図Ⅵ-３-１ 所在地に地域（自立支援）協議会があるか



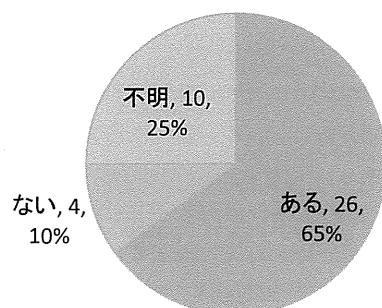
(2) 協議会に専門部会があるか

地域（自立支援）協議会に子ども・子育て・療育・発達支援関係の専門部会が「ある」は 26 件（65.0%）、
「ない」は 4 件（10.0%）、「不明」10 件（25.0%）であった。

表 VI-3-2 協議会に専門部会があるか

	度数	割合
ある	26	65.0%
ない	4	10.0%
不明	10	25.0%
合計	40	-

図 VI-3-2 協議会に専門部会があるか



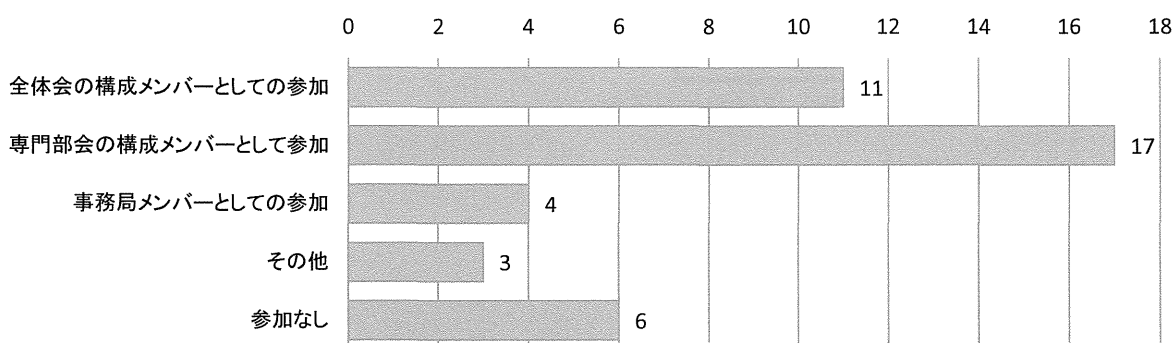
4. 地域（自立支援）協議会に参加しているか

地域（自立支援）協議会への参加については、「全体会の構成メンバーとしての参加」11 件（34.4%）、
「専門部会の構成メンバーとして参加」17 件（53.1%）、「事務局メンバーとしての参加」4 件（12.5%）、
「その他」3 件（9.4%）、「参加なし」6 件（18.8%）であった。

表 VI-4 地域（自立支援）協議会に参加しているか

	度数	割合
有効回答施設数	32	-
全体会の構成メンバーとしての参加	11	34.4%
専門部会の構成メンバーとして参加	17	53.1%
事務局メンバーとしての参加	4	12.5%
その他	3	9.4%
参加なし	6	18.8%
合計	41	-

図 VI-4 地域（自立支援）協議会に参加しているか



Ⅶ. 保育所訪問支援

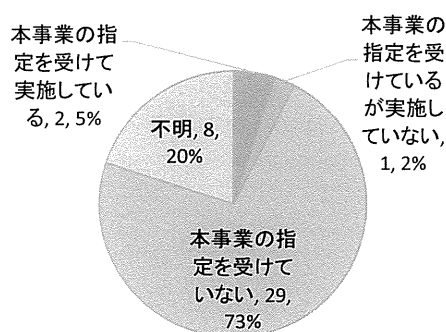
1. 保育所訪問支援の実施状況

保育所訪問支援の実施状況は、「本事業の指定を受けて実施している」2件（5.0%）、「本事業の指定を受けているが実施していない」1件（2.5%）、「本事業の指定を受けていない」29件（72.5%）、「不明」8件（20.0%）であった。

表Ⅶ-1 保育所訪問支援の実施状況

	度数	割合
本事業の指定を受けて実施している	2	5.0%
本事業の指定を受けているが実施していない	1	2.5%
本事業の指定を受けていない	29	72.5%
不明	8	20.0%
合計	40	-

図Ⅶ-1 保育所訪問支援の実施状況



2. 保育所等訪問支援事業の契約児数

保育所等訪問支援事業の契約児数は、5施設で2人、平均0.4人であった。

表Ⅶ-2 保育所等訪問支援事業の契約児数

	有効回答施設数	児童数	平均児童数
契約児数	5	2	0.4

3. 保育所訪問支援の平成27年10月の実施状況

平成27年10月の保育所等訪問支援の実施状況は、保育所・幼稚園・認定こども園1か所1人、学校の1か所であった。

表Ⅶ-3 保育所訪問支援の平成27年10月の実施状況

		割合	平均値
有効回答施設数		3	-
保育所・幼稚園・認定こども園	箇所数	1	0.33
	実人数	1	0.33
	延べ人数	0	0.00
学校	箇所数	1	0.33
	実人数	0	0.00
	延べ人数	0	0.00
その他(放課後児童クラブ他)	箇所数	0	0.00
	実人数	0	0.00
	延べ人数	0	0.00

VIII 障害児相談支援事業

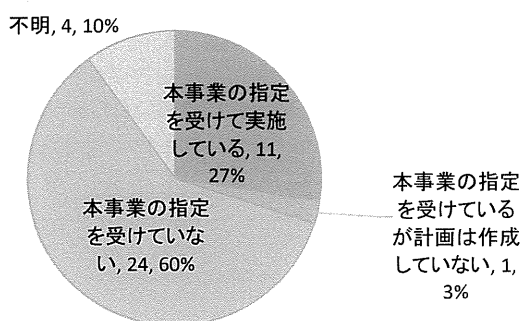
1. 障害児相談支援事業の実施状況

障害児相談支援事業の実施については、「本事業の指定を受けて実施している」11件（27.5%）、「本事業の指定を受けているが計画は作成していない」1件（2.5%）、「本事業の指定を受けていない」24件（60.0%）、「不明」4件（10.0%）であった。

表Ⅷ-1 障害児相談支援事業の実施状況

	度数	割合
本事業の指定を受けて実施している	11	27.5%
本事業の指定を受けているが計画は作成していない	1	2.5%
本事業の指定を受けていない	24	60.0%
不明	4	10.0%
合計	40	-

図Ⅷ-1 障害児相談支援事業の実施状況



2. 平成26年10月1日～平成27年9月31日の1年間の実施状況

(1) 1年間の契約児童数

障害児相談支援事業の1年間の契約児童数は平均34.57人であった。

表Ⅷ-2-1 障害児相談支援事業の1年間の契約児童数

	有効回答施設数	児童数	平均児童数
1年間の契約児童数	14	484	34.57

(2) 職員数

障害児相談支援事業の1年間の職員数は平均1.24人であった。

表Ⅷ-2-2 障害児相談支援事業の1年間の職員数

	有効回答施設数	職員数	平均職員数
職員数	12	15	1.24

(3) 障害児支援利用援助（計画作成）および障害児支援利用援助（モニタリング）回数（実施分）

1年間の障害児支援利用援助の計画作成回数は平均50.93回、モニタリング回数は35.23回であった。

表Ⅷ-2-3 障害児支援利用援助および障害児支援利用援助回数

	有効回答施設数	児童数	平均件数
障害児支援利用援助（計画作成）	14	713	50.93
障害児支援利用援助（モニタリング）	13	458	35.23

IX. 障害児療育等支援事業

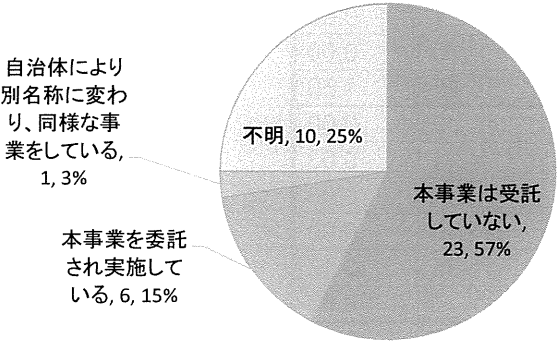
1. 平成 27 年 10 月現在の障害児療育等支援事業の委託状況

障害児療育等支援事業の委託状況は、「本事業は受託していない」23 件（57.5%）、「本事業を委託され実施している」6 件（15.0%）、「自治体により別名称に変わり、同様な事業をしている」1 件（2.5%）、「不明」10 件（25.0%）であった。

表IX-1 障害児等療育支援事業の委託状況

	度数	割合
本事業は受託していない	23	57.5%
本事業を委託され実施している	6	15.0%
自治体により別名称に変わり、同様な事業をしている	1	2.5%
同一法人内から再委託を受けて実施している	0	0.0%
他法人から再委託を受けて実施している	0	0.0%
不明	10	25.0%
合計	40	-

図IX-1 障害児等療育支援事業の委託状況



XI 放課後デイサービス

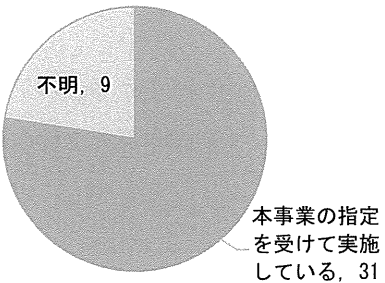
1. 放課後デイサービスの実施状況

放課後等デイサービスの実施状況は、「本事業の指定を受けて実施している」は31 件（77.5%）、「不明」9 件（22.5%）であった。

表XI-1 放課後デイサービスの実施状況

	度数	割合
本事業の指定を受けて実施している	31	77.5%
実施していない本事業の指定を受けているが実施していない	0	0.0%
不明	9	22.5%
合計	40	-

図XI-1 放課後デイサービスの実施状況



2. 平成 27 年 10 月（10 月 1 日～10 月 31 日）の状況

（1）契約児数

小学 1, 2 年生の特別支援学校の人数は平均 2.77 人・学校的人数は平均 0.03 人、小学 3, 4 年生の特別支援学校の人数は平均 2.40 人、中学生の特別支援学校の人数は平均 3.17 人・学校人数が平均 0.17 人、高校生の特別支援学校の人数は平均 2.43 人であった。

表Ⅺ-2-1 放課後デイサービスの契約児数

				度数	平均
有効回答施設数				30	-
小学生	1, 2 年生	特学	人数	83	2.77
			内 不登校児	0	0.00
		学校	人数	1	0.03
			内 支援学級	0	0.00
			内 不登校児	0	0.00
	3, 4 年生	特学	人数	72	2.40
			内 不登校児	1	0.03
		学校	人数	1	0.03
			内 支援学級	1	0.03
			内 不登校児	0	0.00
	5, 6 年生	特学	人数	48	1.60
			内 不登校児	0	0.00
		学校	人数	1	0.03
			内 支援学級	1	0.03
			内 不登校児	0	0.00
中学生		特学	人数	95	3.17
			内 不登校児	1	0.03
		学校	人数	5	0.17
			内 支援学級	3	0.10
高校生		特学	人数	73	2.43
			内 不登校児	0	0.00
			内 19 歳 20 歳	2	0.07
		学校	人数	0	0.00
			内 不登校児	0	0.00
			内 19 歳 20 歳	0	0.00
計		特学	人数	371	12.37
			内 不登校児	2	0.07
		学校	人数	8	0.27
			内 支援学級	5	0.17
			内 不登校児	0	0.00
			内 19 歳 20 歳	2	0.07

（2）休日等の開所

休日等の開所状況では、「祝祭日」8 件（25.8%）、「夏休み」27 件（87.1%）、「冬休み」26 件（83.9%）、「春休み」26 件（83.9%）、「お盆期間」11 件（35.5%）、「年末年始」2 件（6.5%）であった。

表XI-2-3 放課後デイサービスの休日等の開所

		度数	割合
有効回答施設数		31	-
祝祭日		8	25.8%
長期休み	夏休み	27	87.1%
	冬休み	26	83.9%
	春休み	26	83.9%
お盆期間		11	35.5%
年末年始		2	6.5%

(3) 開所日と利用数

表XI-2-1 放課後デイサービスの開所日と利用数

	放課後利用人数		休日利用人数		開所施設数		閉所施設数	
	度数	平均値	度数	平均値	度数	割合	度数	割合
有効回答施設数	27							
1(木)	59	2.46	5	0.21	24	88.9%	3	11.1%
2(金)	59	2.57	5	0.22	23	85.2%	4	14.8%
3(土)	25	2.08	30	2.50	12	44.4%	15	55.6%
4(日)	0	0.00	0	0.00	4	14.8%	23	85.2%
5(月)	55	2.39	4	0.17	23	85.2%	4	14.8%
6(火)	69	2.76	6	0.24	25	92.6%	2	7.4%
7(水)	78	3.39	1	0.04	23	85.2%	4	14.8%
8(木)	62	2.58	5	0.21	24	88.9%	3	11.1%
9(金)	64	2.78	6	0.26	23	85.2%	4	14.8%
10(土)	13	1.08	23	1.92	12	44.4%	15	55.6%
11(日)	0	0.00	4	0.80	5	18.5%	22	81.5%
12(月)	9	0.82	17	1.55	11	40.7%	16	59.3%
13(火)	63	2.52	8	0.32	25	92.6%	2	7.4%
14(水)	78	3.39	2	0.09	23	85.2%	4	14.8%
15(木)	68	2.83	5	0.21	24	88.9%	3	11.1%
16(金)	60	2.61	5	0.22	23	85.2%	4	14.8%
17(土)	17	1.31	26	2.00	13	48.1%	14	51.9%
18(日)	0	0.00	0	0.00	4	14.8%	23	85.2%
19(月)	34	1.55	2	0.09	22	81.5%	5	18.5%
20(火)	68	2.72	7	0.28	25	92.6%	2	7.4%
21(水)	72	3.13	2	0.09	23	85.2%	4	14.8%
22(木)	61	2.54	4	0.17	24	88.9%	3	11.1%
23(金)	62	2.70	5	0.22	23	85.2%	4	14.8%
24(土)	15	1.36	23	2.09	11	40.7%	16	59.3%
25(日)	0	0.00	0	0.00	4	14.8%	23	85.2%
26(月)	54	2.35	3	0.13	23	85.2%	4	14.8%
27(火)	65	2.60	6	0.24	25	92.6%	2	7.4%
28(水)	77	3.35	0	0.00	23	85.2%	4	14.8%
29(木)	61	2.54	4	0.17	24	88.9%	3	11.1%
30(金)	65	2.83	4	0.17	23	85.2%	4	14.8%
31(土)	1	0.08	28	2.33	12	44.4%	15	55.6%

※ 放課後利用人数と休日利用人数がどちらも×でないものを開所とカウント

※ 放課後利用人数の平均値は、放課後利用人数／開所施設数で算出

※ 休日利用人数の平均値は、休日利用人数／開所施設数で算出

3. 利用在籍年数別在所児数

①平成 27 年 10 月 1 日時点で開所から何年経過しているか

開所からの平均経過年数は 36.88 ヶ月（3 年 8 ヶ月）であった。

表 XI-3-1 開所からの経過年数

	有効回答施設数	経過月数	平均月数
有効回答施設数	25	922	36.88

※ 有効回答数は経過年数に記載のある施設数

②利用・在籍年数別在所児数

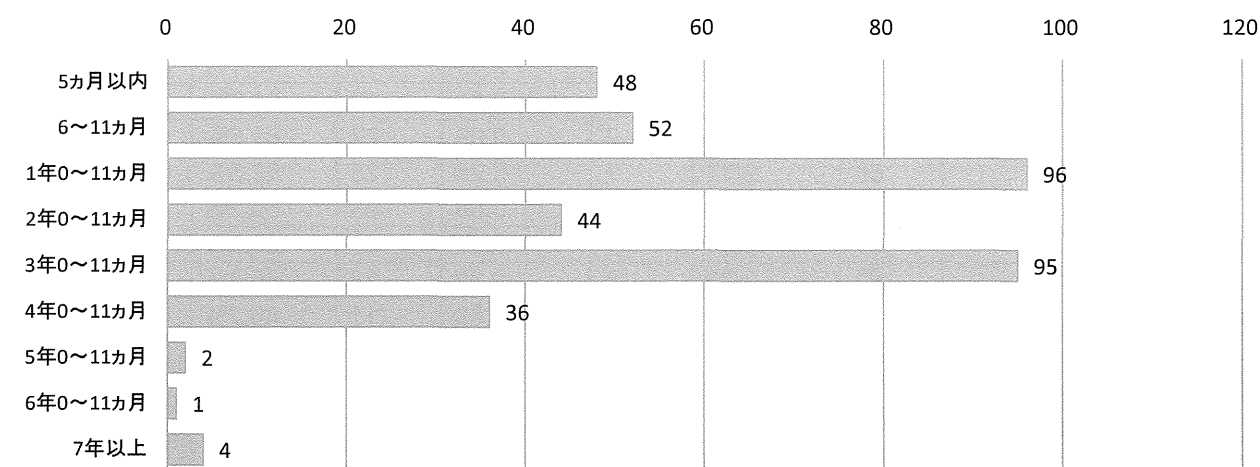
利用・在籍年齢別在所児数は、「1 年 0～11 ヶ月」96 人（平均 3.20 人）が最も多く、次いで「3 年 0～11 ヶ月」95 人（平均 3.17 人）の順であった。

表 XI-3-2 利用・在籍年数別在所児数

	度数	平均人数
有効回答施設数	30	-
5 ヶ月以内	48	1.60
6～11 ヶ月	52	1.73
1 年 0～11 ヶ月	96	3.20
2 年 0～11 ヶ月	44	1.47
3 年 0～11 ヶ月	95	3.17
4 年 0～11 ヶ月	36	1.20
5 年 0～11 ヶ月	2	0.07
6 年 0～11 ヶ月	1	0.03
7 年以上	4	0.13
合計	378	12.60

※ 有効回答施設数は合計値がブランクでない施設数

図 XI-3-2 利用・在籍年数別在所児数



4. 利用開始時点での年齢区分

利用開始時点での年齢区分では、「小学生」246 件（平均 7.94 人）、「中学生」81 件（平均 2.61 人）、「高校生」57 件（平均 1.84 人）であった。